

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8461

通信指令設備運用事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	2	口頭指導体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		通信指令設備運用事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 指令課 山崎 昌寛 422-0119
事業実施の根拠法令	消防法、消防組織法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 火災・救急・救助・その他の災害対応を迅速かつ的確に行えるよう、通信指令体制の充実を図る。		全体事業概要 高機能消防指令システム、統合型位置情報通知システム、地図検索システム、救急医療情報システム、総合防災情報システム、消防無線及び高所カメラ等を駆使して複雑多様化した災害に対応する。		
	事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。		通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。 次期指令システム等の予算化に向け、構築内容の検討	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。 新指令システム等の構築	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。 新指令システム等の構築	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	183,625	171,399	98,976	97,886	1,108,929	873,202	1,608,261	0	1,608,261	0
伸び率(%)	77.7%	67.2%	△46.1%	△42.9%	1,020.4%	792.1%	45%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	118,140	119,148	118,566	120,279	119,663	121,313	0	0	0
	正規職員以外	640	640	685	685	576	718	0	0	0
	小計	118,780	119,788	119,251	120,964	120,239	122,031	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	39,700	35,100	0	0	458,500	352,300	720,900	0	0	0
その他	78,101	71,520	35,194	36,511	569,842	445,227	833,061	0	0	0
一般財源(税等)	65,824	64,779	63,782	61,375	80,587	75,675	54,300	0	1,608,261	0
所要人数(人)	正規職員	15.23	15.36	15.23	15.45	15.23	15.44	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.14	0.15	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消防指令システム等保守管理業務委託料 68,353千円、和歌山県消防救急デジタル協議会負担金 20,335千円、通信運搬費 15,920千円、システム構築委託料983,541千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)
活動指標	119番受信時における心肺蘇生法等の口頭指導効果件数	件数	目標値					
			実績値	303	288	341		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	119番受信時から指令までの時間	秒	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	94	97	83		
			達成度(%)	85%	82%	95%	95%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>当事業については、市民の安心安全を確保する上で必要不可欠な事業であると評価する。 複雑多様化する情報社会の中で正確な情報をいち早く収集し常にあらゆる災害に対応できるよう自己研鑽に努める必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>指令共同については、更なる相互応援体制の充実強化を図る必要がある。 指令システムを継続して安定運用するため、指令システムの更新が不可欠であり、継続して構築事業を進めていく必要がある。 消防救急デジタル無線事業についても、共同整備された設備の耐用年数が近づいているため、関係機関と連携し、更新内容の検討を進めていく必要がある。</p>